

市議会だより

いちき 半本野



川上踊

No. **99**
2024.11.5

9月定例会 (9月2日～10月3日)

- 7人の議員が市政を問う・・・P2～6
- 補正予算の審査・・・P7・8
- 令和5年度会計決算審査・・・P9～12
- 表決結果・・・P13
- 先進地行政視察報告・・・P14・15
- 12月定例会日程案・・・P16

いちき串木野市政の ここが知りたい!!

一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

9月定例会の一般質問では、市政について7人の議員が16項目の質問をしました。質問・答弁の内容(3~6ページ)は、議員本人が要約しています。

※新型コロナウイルス・インフルエンザの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を
通常45分 ⇒ 30分に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから ⇒



9月9日 (月)

たばた かずひこ
田畑 和彦 議員 (P3)

1. 人口減少・少子化対策について
2. ハラスメント等について
3. 炎天下の道路補修等について

ひがし いくよ
東 育代 議員 (P3)

1. 地震、津波への対策について
2. 男女共同参画の推進について

えぐち よしこ
江口 祥子 議員 (P4)

1. こども誰でも通園制度について
2. 子宮頸がん検診とHPVワクチンについて

よしどめ りょうぞう
吉留 良三 議員 (P4)

1. 市民に頼りになる市役所をつくるために、今なすべきことについて

9月10日 (火)

たかぎ しょうじ
高木 章次 議員 (P5)

1. 新型コロナワクチンについて
2. 川内原発について

だいろくの かずみ
大六野 一美 議員 (P5)

1. マニフェストについて
2. 市職員の定住率について

ふくだ きよひろ
福田 清宏 議員 (P6)

1. 串木野さのさ祭りについて
2. 五反田川河口左岸の堤防について
3. 井戸の調査について
4. 公園の整備について



議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。(9月定例会の傍聴は、延べ18人でした。)※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。⇒





田畑 和彦
議員



[映像配信ページ]

人口減少・少子化対策

若者や女性が期待する施策を実施

問 保育士不足は解消せず、資格を持たない保育補助を雇い、保育士不足を補っている。保育補助への補助制度が必要ではないか。

答 保育士不足を補うため、補助事業の実施に向け取り組む。

問 障害手帳保持者には、園に対する補助制度があるが、発達障害がいの傾向があり、療育施設に通うが手帳を持たない子どもに対する認定補助制度がない。補助制度が必要ではないか。

答 療育施設に通う園児を対象にするなど、見直しを検討する。

問 学校給食費無償化の対象は、市立小中学校に通う児童生徒だけでなく、本市に居住し神村学園等の私立小中学校に通う児童生徒も対象とすべきではないか。

答 来年度に向け、私立の小中学校学校給食費の補助制度が創設できないものか検討する。

ハラスメント等の対策

選ばれる楽しい職場環境をつくる

問 アンケートや相談で得た事実を確認し、迅速に指導や警告を行い、ハラスメント防止を全職員に周知する必要があるのでは。

答 ハラスメントのない楽しい職場、みんなが憧れる職場づくりに徹底して取り組む。

問 客の立場を利用して暴言、威嚇、脅迫等自己中心的で理不尽な要求をするカスハラ行為が問題となっている。カスハラにより心身の不調で休職や離職に追い込まれ

るケースもある。札幌市役所ではカスハラ防止啓発ポスターを掲示し効果を挙げ、東京都は全国初となるカスハラ防止条例の来年4月施行を目指している。本市もカスハラ対策は急務ではないか。

答 他市の事例等を参考にカスハラの基準設定や組織的な対応、職員のメンタルケア等を行い、実効性のある対策に取り組む。



←札幌市役所に掲示してあるカスタマーハラスメント防止啓発ポスター

炎天下で作業する直営作業班 処遇の改善を図る

問 気温40度近い作業環境で働く方の処遇を見直すべきでは。

答 今後も人事院勧告に基づき、処遇改善を図る。



東 育代
議員



[映像配信ページ]

地震・津波への対策

日頃からの備えに取り組む

問 本市は南海トラフ地震防災対策推進計画を策定しており、地域や個人の防災意識を高める取組の充実が重要である。本市の自主防災組織の取組について伺う。

答 自主防災組織は、風水害や火災を想定した活動が主であるが、今後は地震や津波を想定した活動も推進していく。

問 緊急時、全ての市民が情報を受け取れる体制となっているか。

答 防災行政無線や公式LINEによる情報発信、Jアラート（災害情報共有システム）によるテ

レビでの字幕放送がある。聴覚に障害がある方には、Jアラート（全国瞬時警報システム）や防災行政無線の情報が文字で表示される戸別受信機の整備を計画している。

問 市民の防災に関する意識や行政の危機管理意識を高め、一人ひとりの命を大切に、災害に強いまちづくりが前提となるが、地震・津波等への対策について伺う。

答 いつ地震や災害が発生するか分からないので、「日頃からの備え」に、しっかり取り組む。

男女共同参画の推進

推進条例制定を進める

問 本市では、第4次いちき串木野市男女共同参画基本計画（令和5年度～令和10年度）を策定し、取組を進めているが、市や市民、事業者、教育関係者と取り組むことを条例で定めることにより、さらに意識を高めることになると思う。男女共

同参画推進条例の制定について、市の考えを伺う。

答 条例の制定は、取組に法的根拠を持たせ、一貫性を備えることとなり、計画を確実に実行していく基盤となると考える。令和7年4月制定に向けて準備を進めたい。

パートナーシップ制度

導入準備を進める

問 令和5年度にLGBT理解増進法が施行され、誰もが多様性を認め合い、生き生きと暮らし、人権尊重のまち、住みやすいまちとなるよう県内の自治体では制度導入の取組が始まっているが、市の考えを伺う。

答 制度導入により利用できるサービスなど先事例を参考に整理している。制度の詳細を検討しながら、令和7年4月を目途に作業を進める。



江口 祥子
議員



[映像配信ページ]

こども誰でも通園制度の導入

関係施設と協議を進める

問 こども誰でも通園制度は親の働き方を問わず、時間単位で保育所など利用でき未就園児の親の育児負担軽減や孤立化を防ぐのが目的だが、本市の受入体制など課題を伺う。

答 保育士の確保や保育する子どもが増えることによる対応時間、労力、業務量が増えると考えます。令和8年度の本格実施を見据えた国の試行的事業の結果を踏まえ、関係施設との協議を進めていきたい。

問 こども誰でも通園制度を導入することのメリットは。

答 今まで保育園等に通っていなかった子どもたちが育ちに適した環境の中で保育園等ならではの体験、様々な関わり経験を得られることや家庭保育の多くが孤立や不安を抱えながら子育てを行っていることも多く、専門的な知識を持つ保育士等に育児相談ができるなど、孤独感や不安感の解消につながる。保護者の就労要件等を問わず利用することで保護者がリフレッシュでき、育児に関する負担軽減につながると考える。



問 保育士の確保をどのように見込み、補充していくのか。

答 保育士等就職支援事業を創設し、市内の私立認可保育所または認定こども園等に新たに就職した保育士等へ補助金を交付している。本市の補助制度及び国、県補助事業の活用を行い、保育士確保の支援に努める。

子宮頸がん検診の受診状況

令和5年度の受診率13.30%

問 子宮頸がん検診の受診状況と受診率向上のための取組は。

答 本市の受診状況は、令和5年度の受診者が1,612人で受診率13.30%となっている。受診率向上の取組は、子宮頸がん検診と同時に乳がんと骨粗しょう症の検診ができる複合検診を実施。検診日、検診時間の個別指定制の導入や、平日の受診が難しい方のために休日検診日を設けている。



吉留 良三
議員



[映像配信ページ]

市民に頼りにされる市役所を

市民に信頼される職員を目指す

問 選ばれるまちにするためにも、要となる市役所の職員力が最大限発揮できる状況が市政運営には欠かせない。最近の職員の募集状況や早期退職など現状はどのようなか。

答 今年4月に実施した職員採用試験において一般事務は53名応募で12名合格としたが、2名が辞退した。令和5年度の退職状況については、定年退職を除く普通退職者が14名で、例年からすると若干多い状況である。

問 選ばれる市役所、働きやすい職場のために、業務量に見合った体制になっているのか。

答 事務事業の見直し等で、業務量の縮減に努め、想定外の行政需要には会計年度任用職員を配置して対応している。

問 女性職員の採用や働きやすさをどう考えるか。

答 女性職員採用は令和4年度8名中2名、令和5年度11名中3名、令和6年度は19名中12名であり、年々増えている。部分休業や育児短時間勤務なども活用され、また、生理休暇を女性休暇に名称変更するなど女性職員が権利を行使しやすい配慮をしている。

問 窓口での苦情への対応状況はどうか。

答 窓口対応は若い職員の対応が多く、窓口で市民と接する基本的な接遇の機会であり、市民からの相談や要望に対応し、市民にとっ

て必要な手続きや情報提供をスムーズかつ確実に果たすことで、市の職員として成長できると考える。苦情への対応については、他市を参考にしながら、カスタマーハラスメントの基準設定や組織的対応、職員のメンタルケアなどを行い、対応した職員を孤立させないよう、カスタマーハラスメント対策に取り組む。

問 市民に期待される、頼りにされる市役所となるためには、人材育成の面でも職員の研修は非常に重要であると思うが、いかがか。

答 市民に信頼され、評価してもらえる職員になるには、市民と接する際の接遇が重要であり、外部講師による研修を定期的に行い、市民への親切な対応に努めている。今後も様々な研修を通じて、職員の人材育成を図っていきたい。



高木 章次
議員



[映像配信ページ]

**コロナワクチンは大薬害事件では
国が審査し、国の責任で承認**

問 新型コロナワクチンは人類に初めて使用された遺伝子製剤である。9月6日現在の死亡者数は、国内で799人。新型コロナワクチン以外の全ワクチンによる死亡者数は、45年間累計でも151人に留まる。副反応の被害救済認定も8,049件で、大変な薬害事件に発展しているのではないかと。

答 副反応等について周知を図り、引き続き丁寧な対応に努める。

問 日本看護倫理学会が「次世代型mRNAワクチンとして、世界で唯一日本のみで認可され、2024

年10月1日から定期接種を開始される自己増殖型mRNAワクチン(レプリコンワクチン)の安全性および倫理性に関する懸念を表明します」との緊急声明を発表した。懸念ありと思うかどうか。

答 国において、安全性や有効性について十分審査され、国の責任で承認される。

**原発事故時、施設職員の同意は
県は、同意は必要ないとの意向**

問 原発事故時、介護施設や病院等の職員は、避難せず施設にとどまることに同意しているか。

答 県は、被曝を前提としておらず、同意は必要ないとの意向で、市も同様の判断になる。

**原発事故時の市職員の被曝限度は
被曝線量はできるだけ少なく**

問 原発事故時、市職員の被曝限度量と、超えた場合の対応は、

答 市地域防災計画に参考数値を出している。極力被曝しないよう細心の注意を払って従事する。

**避難計画の住民意見聴取は
国の方針が示された来年度以降に**

問 原発事故の避難計画に関する住民意見聴取の準備状況は。

答 国の方針が出た来年度以降、まちづくり協議会とどのような意見交換会にするか協議する。

**乾式貯蔵施設に反対すべきでは
意見を述べる段階ではない**

問 川内原発の使用済み核燃料の乾式貯蔵施設について、前提となる搬出先の六ヶ所再処理工場が27回目の完成延期。見通しもなく、反対すべきではないか。

答 九電から技術的な検討を行っているとの報告があり、現時点では意見を述べる段階にない。



大六野 一美
議員



[映像配信ページ]

**市長マニフェストの進捗と評価
概ね9割程度の進捗**

問 市長は、市長選のマニフェストに市民への約束事として7項目を掲げられたが、現段階での進捗と自己評価を伺う。

答 就任して3年が過ぎようとしているが、誇りあるふるさと「いちき串木野」を前進させ、持続可能な活力あるまちづくりのため、全力で市政運営に邁進し、1期4年の市民の皆様との約束事として、7項目を柱に据え、46の取組項目を推進してきた。自己評価としては、全ての事業に取り組み、現時点で概ね9割程度の進捗であると認識

している。

問 事業を推進する中で、本市がどのように変わったのか、見えてこないように感じる。市長が自信を持って取り組んだと言える施策は何か伺う。

答 マニフェストに掲げた各項目に取り組んでいるが、誰が見ても分かるような形でお示しできる段階にはないと思っている。進捗状況について、市民の皆様に対しての報告・説明が不足していたと反省させていただきながらも、掲げた約束事、最大の課題である人口減少・少子化対策に成果が上がるよう取り組んでいきたい。

**職員の市内定住率
市外居住者は30名(9.1%)**

問 入庁時は市内に居住することを条件としていたと思うが、市外に居住している職員もいると聞いている。現状、何も問題はない

のか。

答 地域社会との密接な関係を築くためには市内に居住することが望ましいと考え、職員採用試験の受験資格に採用時の居住要件を設けている。採用後、職員のライフスタイルの変化や諸般の理由により市外に居住しなければならないケースも出てきているが、通常業務においては、特に支障はなく、問題はないと思っている。

問 机上の業務をするだけが市外の職員じゃないと考える。地域と交わりながら、住民と接することが、望ましい職員の在り方ではないか。

答 職員がライフスタイルを維持するため、市外に居住することはやむを得ないとする。市外に居住するが、できる限り地域に参画するという事は、職員も自覚しているとする。



福田 清宏
議員



[映像配信ページ]

かもめ公園の改修整備

鹿児島県に修繕を要望

問 かもめ公園ソフトボール場は平成30年頃に土砂を入替え整備したが、その時以上に広範囲にわたり、地面が固まっている。再度の改修整備について伺う。

答 平成6年の開園後、経年劣化により地表面が固くなったため、市において、平成29年度に補足材を補充し補修を行なった。鹿児島県は現在のところ、遊具等の施設の更新や抜本的な改修を行わないとのことで、利用に支障がある箇所については、県に対して修繕を要望する。

さのさ祭り市中流し踊り

全体の構成は実行委員会で協議

問 令和7年10月予定の市制施行20周年記念事業を前にして、昭和47年に始まった串木野さのさ祭りの原点に立ち返り、1部に、さのさ祭り市中流し踊りは、串木野さのさと鹿児島はんや節の2曲で踊り、2部に、(仮称)元気祭りとして、鹿児島おはら節やいちき串木野元気でいこう等の踊りと共に、ダンスや神輿も繰り出すような構成は考えられないか伺う。

答 来年は本市市制施行20周年の大きな節目を迎える。哀調を帯びた串木野さのさを受け継いでいくために、例えば、前半は、しめやかな踊りをし、後半は、アレンジのきいた元気な踊りとする、こういった祭り全体の構成を含め、実行委員会の皆さんで検討していただけたらと思っています。

五反田川河口ガードパイプ

鹿児島県に改修を要望

問 新港大橋入り口左側にあるガードパイプは、錆びて壊れたり欠損したりしているが、改修の手立てについて伺う。

答 ガードパイプは、県道串木野港線の歩道にあり、転落防護柵として鹿児島県で管理されている。現地を確認したので、管理者の鹿児島県に改修を要望する。

岸壁出入口の波止め板設置

市水産商工課が行なう

問 五反田川河口左岸の堤防出入口の波止め板の設置は、沿岸漁業者が行なっていたが、今後はどこの部署が担当するのか伺う。

答 今まで設置していた漁業者からの連絡を受け、令和5年度から水産商工課で、波止め板の設置及び取り外しを行なっている。

教育委員会委員の任命

徳重涼子氏が任期満了に伴い退任するため、新たに若松友子氏を任命します。

任期は、令和6年11月26日から令和10年11月25日の4年間です。

特別職の給与条例改正

本市職員による不祥事に関し、特別職に係る給料月額(令和6年11月分)の減額措置を行うため改正します。

	今回の措置(1か月分)
市長	20%減額【▲16万1,000円】
副市長	10%減額【▲6万4,000円】

1件の請願を採択し、関係行政機関へ意見書を提出しました

【請願第3号】地方財政の充実・強化に関する意見書の提出を求める請願

【請願趣旨】

地方公共団体には、急激な少子・高齢化にともなう社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、感染症対策、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が求められています。加えて、急激に進められている自治体システムの標準化や多発化する大規模災害への対応も迫られており、今後も増大する行政需要や不足する人員体制に鑑みれば、より積極的な財源確保が求められます。このため、現行の地方一般財源水準の確保から一歩踏みだし、賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう求めます。

9月定例会補正予算

(専決処分を含む)

7億97万9,000円の追加計上

梅雨前線豪雨・台風10号により被災した施設等の災害復旧費 など

《一般会計予算総額185億1,086万5,000円に》

一般会計

歳入の主なもの

●前年度繰越金 4億3,869万円

●物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金 6,650万円

●市債の追加 1億2,780万円
道路整備事業債・公園整備事業債・災害復旧債

●教育支援寄附金 1,000万円
鹿児島プロフーズ株式会社からの寄附金

●ネーミングライツ料 90万円
令和6年10月1日から令和7年3月31日までの6か月分の公共施設ネーミングライツ料です。
【契約に至った施設】

施設名	愛称名 (ネーミングライツ・パートナー)
総合体育館	Fアリーナいちき串木野 (株式会社フィールドエックス)
多目的グラウンド	三井串木野グラウンド (三井串木野鉱山株式会社)
庭球場	三井串木野テニスコート (三井串木野鉱山株式会社)
パークゴルフ場	三井串木野パークゴルフ場 (三井串木野鉱山株式会社)

※契約期間は、令和6年10月1日から令和10年3月31日までです。

※今回応募がなかった「秀栄ドーム」については、令和6年12月27日まで随時受け付けています。

歳出の主なもの

●市制施行20周年記念事業 91万円
令和7年10月の市制施行20周年を記念し、これまでの歩みと本市の魅力を発信するためのPR動画作成経費を追加します。

問 作成するPR動画の効果的な活用を期待したいが、どのような活用を考えているのか。

答 記念式典で放映するだけでなく、市のPR動画として活用していく。内容については、イベント・観光・食などを取り入れ、市外から本市への移住・定住を考えている方などに見ていただきたい。

●公金取扱手数料 1,399万円
地方公共団体の公金振込にも内国為替制度運営費が適用され、10月から指定金融機関の振込手数料が有償化されることに伴い、公金取扱手数料を追加します。

●基金積立金 3億2,000万円
令和5年度決算剰余金のうち1/2以上の金額を今後の公債費の償還や公共施設の整備・除却に備え、市債管理基金及び公共施設整備等基金に積み立てます。

●児童手当給付費 1,610万円
10月からの制度拡充による所得制限の撤廃や第3子以降の算定額見直しに伴い、給付費を追加します。

●薩摩スチューデント基金積立金 1,000万円
鹿児島プロフーズ株式会社からの寄附金を基金へ積み立てます。

●スポンサー広告 55万円

本市をPRするため、男子バレーボールVリーグに所属し、サブタウン協定を締結している「フラッグロード鹿児島」の選手が着用するユニフォームに市名を掲載します。ユニフォームは、今年10月から予定されているリーグ戦28試合と、その他のイベント等で1年間着用される予定です。

●外国人留学生支援事業 103万円

将来本市に就職することを条件に外国人留学生の学費等を負担している市内企業等に対し、その経費を補助するものであり、対象者の増加が見込まれるため追加します。

問 事業所への事業の周知をどのように行っているのか。

答 神村学園の日本語学科や、先に留学生への支援制度を作っていた事業所と連携・協力しながら説明会を開催するなど制度の周知を行っている。

●総合イベント助成事業補助金 600万円

総合イベント助成事業は、交流人口の拡大及び地域経済の活性化に資すると認められるイベント等に対して行う補助です。今年度、上期に採択したイベントが8件1,750万円、下期は4件で約850万円と見込まれるため、補助金を追加します。

問 昨年度、補助金全額を概算払いしたことにより問題が生じたが、今年度は反省材料を活かした支払方法となっているのか。

答 概算払いは、事前に必要と思われる経費分のみ認め、支出するよう見直した。

●市道維持費の追加 4,600万円

市道の維持補修や工事等を行います。

◆維持補修費 2,130万円

◆工事費等 2,470万円

工事予定路線	工事内容
野元平江線（野平地区）	舗装
松比良線（川上地区）	擁壁・舗装

●ホテルアクシアくしきの修繕助成 750万円

ホテルアクシアくしきの（旧国民宿舎串木野さのさ荘）の建物老朽化に伴う雨漏り修繕、内装改修等に対する補助金を追加します。

問 無償譲渡した建物に対して、修繕費を助成するような契約内容があるのか。

答 本来は、建物の所有者が修繕すべきであるが、コロナ禍等で非常に経営が厳しい時期もあり、修理ができなかった部分があるため、やむを得ず、助成することとした。契約の中で、宿泊施設に使用するという用途制限を設けている。用途制限、土地の無償貸付の期限が令和8年9月となっており、この契約した期間において、運営を継続するために最低限必要な応急処置分を計上した。

問 この施設は、本市にとって馴染み深く、なくてはならない施設である。今後の在り方について、総合的に考え方をまとめていく必要があるのではないか。

答 施設を継続するにあたり、選択肢を検討すべき時期に来ている。市が何らかの関わりを持って、ある程度の経費を負担すると考えた場合、今後の運営主体と施設の形態が課題になると思われる。この課題について、早急に検討していきたい。

●災害復旧費の追加 1億814万円

6月の梅雨前線豪雨、8月の台風10号により被災した、農林業施設、道路河川、学校施設等の復旧を行うための費用です。

◆梅雨前線豪雨による災害復旧費 2,844万円

◆台風10号による災害復旧費 7,970万円

特別会計

国民健康保険特別会計 20万円

◆令和5年度国庫・県支出金返還金の追加

介護保険特別会計 3億503万円

◆令和5年度国庫・県支出金返還金の追加

後期高齢者医療特別会計 213万円

◆令和5年度収納分被保険者保険料等の追加

◆令和5年度一般会計繰入金返還金

決算審査

9月18日～9月20日（3日間）

決算審査特別委員会では、令和5年度の予算の使い方が適正であったか、効果や効率はどうだったかなど、執行機関に質問し審査を行いました。



令和5年度会計決算状況

会計名		歳入総額	歳出総額
一般会計		181億2,214万9,280円	174億8,133万9,005円
特別会計		83億7,677万 835円	79億7,301万 430円
内 訳	国民健康保険	38億8,939万1,977円	38億4,211万1,447円
	介護保険	39億6,627万9,876円	36億1,193万4,801円
	後期高齢者医療	5億2,109万8,982円	5億1,896万4,182円
計		264億9,892万 115円	254億5,434万9,435円

公営企業会計		収入総額	支出総額
水道事業	収益的	6億9,809万 836円	6億 684万3,877円
	資本的	2億7,238万9,871円	5億7,766万6,168円
下水道事業	収益的	5億8,292万9,660円	5億1,691万1,623円
	資本的	1億7,061万8,210円	3億3,510万3,974円

いちき串木野市の財政力指数等

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
財政力指数	0.38	0.38	0.39	財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財政に余裕がある。
経常収支比率	90.9%	91.9%	90.2%	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税や普通交付税等の経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きい。
地方債現在高	163億円	178億円	195億円	市の借入金
基金現在高	90億円	83億円	73億円	市の預貯金

一般会計：歳入の主なもの

市 税

収入済額は30億4,726万6,786円であり、令和4年度より359万7,269円減少した。

地方交付税

普通交付税は48億6,031万4,000円、特別交付税は9億6,773万2,000円、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額は58億7,888万円であり、令和4年度より262万7,000円減少した。

寄 附 金

ふるさと納税寄附金として全国から13万5,339件、18億1,651万8,000円の寄附申込があった。令和4年度より2億459万7,890円増加した。



ふるさと納税については、総務省による制度の見直しが続いているなか、令和5年10月から経費の捉え方が厳格化されたことにより、制度見直し前の9月は駆け込みによる寄附が増加しました。募集に係る経費は、寄附受入額の5割以内と定められており、今後も経費の節減に努めるとともに、返礼品の開発やお中元・お歳暮の企画等を実施しながら、寄附額の増額を目指し取り組んでいきます。

一般会計：歳出の主なもの

総 務 費

- ◇洋上風力発電調査研究事業 3,355万円
- ◇IT企業誘致推進事業 1,734万円
- ◇脱炭素ロードマップ策定事業 1,197万円
- ◇地区まちづくり協議会運営補助金 2,528万円

民 生 費

- ◇住民税非課税世帯等に対する給付金事業 3億9,728万円
- ◇住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金事業 9,310万円
- ◇低所得の子育て世帯支援給付金事業 2,330万円
- ◇介護給付費 4億7,034万円
- ◇訓練等給付費 3億7,933万円
- ◇老人保護措置費 1億5,691万円
- ◇児童手当給付費 3億5,185万円

- ◇保育施設等給付費 10億3,421万円
- ◇児童発達支援給付費 2億2,794万円
- ◇児童扶養手当給付費 1億3,020万円
- ◇生活保護扶助費 3億9,750万円

衛 生 費

- ◇予防接種事業 5,837万円
- ◇子ども医療費助成金 8,581万円
- ◇新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 4,536万円
- ◇危険廃屋等解体撤去工事補助金 654万円
- ◇環境センター・最終処分場施設運営維持管理費 4億4,734万円

農林水産業費

- ◇中山間地域等直接支払交付金事業 1,866万円
- ◇価格高騰対策等緊急支援事業補助金 1,867万円
- ◇尻塞川水門改修事業(前年度の繰越) 1,720万円



尻塞川水門

- ◇鳥獣被害対策実践事業補助金 1,182万円
- ◇有害鳥獣捕獲事業補助金 1,395万円

	イノシシ	シカ	タヌキ アナグマ	カラス	サル	計
捕獲頭数	1,288	509	385	13	3	2,198

- ◇種子島周辺漁業対策事業補助金 4,557万円



市来えびす市場

商 工 費

- ◇地域公共交通活性化事業 1,018万円
- ◇エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 4,369万円
- ◇LPガス料金負担軽減支援補助金 1,789万円
- ◇総合イベント助成事業 2,412万円
- ◇ふるさとゆかりの偉人マンガ製作事業 323万円



※3,000部作製し、約1,300部を市内の小・中学校を中心に配付しました。残りは記念館でPR用として活用しています。

- ◇ふるさと納税返礼品(送料を含む) 7億2,602万円
- ◇燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会
いちき串木野市実行委員会負担金 1億1,007万円

土木費

- ◇道路維持工事費(道路18路線・橋梁1橋)
※土川線、東海大橋など 2億5,782万円
- ◇道路新設改良工事(道路7路線)
※島内松原線など 8,374万円
- ◇河川維持工事費
※酔之尾川など 3,570万円
- ◇麓土地区画整理事業 4,523万円
- ◇住宅リフォーム事業補助金(92件) 824万円

消防費

- ◇高規格救急自動車 3,041万円



高規格救急自動車

- ◇消防庁舎改修事業(感染症防止対策改修工事) 5,878万円

教育費

- ◇串木野・市来農芸高等学校支援対策事業補助金 701万円
- ◇特別支援教育支援員配置事業(17人) 2,288万円
- ◇串木野小学校空調設置工事 364万円
- ◇串木野小学校プール塗装改修工事 489万円
- ◇串木野西中学校ブロック塀改修工事 148万円
- ◇串木野中学校防災複合盤改修工事 339万円
- ◇民俗文化財調査事業 202万円

国指定重要無形民俗文化財「市来の七夕踊」を後世に伝えるため、踊りの所作や作りもの等の作成手順等を詳細に記録し、保存します。

- ◇図書館空調設備改修事業(前年度の繰越)780万円



図書館

- ◇週末支援事業(放課後子ども教室・青松塾) 199万円
- ◇体験活動支援事業 118万円
- ◇学校給食食材価格高騰対策事業補助金 1,045万円
- ◇市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金 1,582万円

災害復旧費

- ◇農業施設災害復旧費 1,520万円
- ◇林業施設災害復旧費 1,617万円
- ◇道路河川等災害復旧費 3,930万円

特別会計・公営企業会計

国民健康保険

保険税の徴収率は現年度分が98.4%であり、令和4年度より0.1ポイント増加した。

介護保険

保険料の徴収率は99.4%であり、令和4年度より0.3ポイント増加した。

後期高齢者医療

保険料の徴収率は100.2%である。
※収入額に還付未済額が含まれるため100%を超えています。

水道事業

事業収益は、予算額と比較して1,103万円増加した。主な建設事業は、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事と耐震化事業に伴う平江、袴田、川上内門地区等における配水管布設替工事、薩摩渡瀬橋架替に伴う配水管移設工事である。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するため1月から3月までの基本料金を免除した。免除額については一般会計からの補助金で補填された。(基本料金免除については、繰越事業として令和6年6月検針分まで実施。)

下水道事業

事業収益は、予算額と比較して1,400万円増加した。主な建設事業は、串木野グリーンセンターのストックマネジメント計画の建設工事である。

ストックマネジメントとは…

長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。

委員からの質疑・意見（主なもの）

空き家活用事業

令和5年度は、上名・本浦・野平・照島地区のまちづくり協議会の協力をいただき、空き家の実態調査を行いました。令和2年度から5年度にかけて、市内すべての地区を調査した結果、空き家は1,789戸となっています。

問 令和5年度で市内全域での調査が終了したことになるが、今後、調査結果をどのように活かしていくか。

答 令和6年度から新たに空き家利用促進補助金を創設し、管理されていない空き家の除却や、新たな空き家の発生防止、活用に努めている。今後は、この制度をPRしながら、空き家バンクへの登録促進、流通促進を図っていききたい。

イクボス企業応援助成金

人口減少・少子化対策として、育児休業を取得しやすい地域社会環境の醸成を図るため、市内に事業所を有する企業等に対し、男性の育児休業の取得期間に応じて助成します。

問 申請状況や、今後のさらなる促進に向けた周知方法は。

答 申請実績は6件で、当初の見込みより少なかったが、制度開始前は2社であったイクボス宣言企業が現在は12社となり、職場で働く従業員を応援する事業主が増えてきていることから、きっかけづくりに寄与したものと捉えている。今後も広報紙やホームページに掲載するほか、市内企業に対しては、本制度の概要について個別に通知するとともに、担当課が企業訪問する際は制度の紹介を行うなど、引き続き周知に取り組んでいきたい。

副業人材活用支援補助金

都市部等で働く人材を活用して、成長戦略の実現、経営課題等の解決に向けた新たな取組を行う市内事業所を支援します。

問 経営課題の解決に向けて、非常に効果的な取組であり、今後さらに様々な分野で活用を促進していく考えはないか。

答 副業人材を活用している事業所によると、業務の効率化や販促イベント開催情報のタイムリーな発信など、成果を実感しているとのことである。商工業者だけでなく、どの分野でも副業人材を活用できるよう周知していきたい。

まぐろ漁業関係補助金

まぐろ漁業振興対策事業や新規まぐろ漁業就業者に対し補助しています。令和5年度の新規まぐろ漁業就業者は2名でした。

問 近年、遠洋まぐろ漁船の船籍数が減少しているが、今後のまちづくりのため、まぐろ漁業の振興策を検討していくべきではないか。

答 まぐろ業界は、燃油高騰をはじめ様々な課題があり、大変厳しい状況にあるが、本市は「まぐろのまち」がPRの大きな目玉の一つでもあり、まぐろ漁業者の方々と協議、検討を進めながら、支援していきたい。

住宅管理費

令和5年度末の公営住宅等の空家率は、市営住宅22.32%、定住促進住宅51.56%、地域振興住宅20.00%です。

問 地域振興住宅5戸のうち1戸が、2年間空き家のような状態であるが、条件を緩和して入居を促すなどの対策は考えられないか。

答 継続的に、子どもを持つ世帯が地域に住んでいただけるよう建設した経緯があるが、現時点では入居条件に合う方がいない状況である。今後は新たな周知方法等について検討し、入居していただけるよう努めていきたい。

消防庁舎改修事業

感染防止対策として、仮眠室を個室化し、非接触型の水道設備を整備するため、洗面所、シャワー室、トイレ等を改修した。

問 今回の改修により、今後、女性職員を採用した場合にも対応できるようになったのか。

答 2階に、これまでなかった仮眠室2室を設けたほか、シャワー室等も整備しており、女性職員を採用した場合に活用する計画である。

市地域部活動推進事業

部活動の地域移行に向けた課題及び部活動運営の適正化に向けた課題に対する助言を得るために協議会を設置し検討しています。

問 地域部活動推進事業の進捗状況や今後の課題は。

答 令和8年度からの実施に向けて、令和6年度から市来中学校をモデル校とし、令和7年度からは串木野中学校も含めて実施する計画である。今後の課題としては、人材発掘、指導者間の連携や、保護者の費用負担がいずれは出てくることなどが考えられる。

9月定例会の表決結果

議案番号	議案の件名	議決結果	
議案第42号	専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致
議案第43号	いちき串木野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第44号	いちき串木野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第45号	鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正について	可決	全会一致
議案第46号	いちき串木野市過疎地域産業開発促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第47号	令和5年度いちき串木野市一般会計決算認定について	認定	全会一致
議案第48号	令和5年度いちき串木野市国民健康保険特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第49号	令和5年度いちき串木野市介護保険特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第50号	令和5年度いちき串木野市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定	全会一致
議案第51号	令和5年度いちき串木野市水道事業剰余金の処分について	可決	全会一致
議案第52号	令和5年度いちき串木野市水道事業会計決算認定について	認定	全会一致
議案第53号	令和5年度いちき串木野市下水道事業剰余金の処分について	可決	全会一致
議案第54号	令和5年度いちき串木野市下水道事業会計決算認定について	認定	全会一致
議案第55号	いちき串木野市市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第56号	いちき串木野市教育委員会委員の任命について	同意	全会一致
予算議案第3号	令和6年度いちき串木野市一般会計補正予算(第4号)	原案可決	全会一致
予算議案第4号	令和6年度いちき串木野市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	全会一致
国特予算議案第3号	令和6年度いちき串木野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
介特予算議案第2号	令和6年度いちき串木野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
後特予算議案第2号	令和6年度いちき串木野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
請願第3号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出を求める請願	採択	全会一致
意見書案第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	原案可決	全会一致

総務厚生委員会先進地行政視察報告書

期 日：5月13日(月)～15日(水)

調査市：山口県長門市・島根県江津市・島根県津和野町

【長門市】 移住・定住促進施策の取組を調査

定住支援員、移住コーディネーター設置事業について

定住支援員（2名）を配置し、移住希望者からの相談対応や空き家案内を行い、円滑な移住と定着を支援している。また、移住コーディネーター（2名）を配置し、移住・交流・定住の促進及び地域の活性化を図っている。

移住者交流会について

移住後のフォローとして、移住された方同士の横のつながりを作ることにより、長門市での暮らしがより豊かなものとなるように「移住者交流会」を開催している。このことにより、移住後の孤立化の防止にも役立っている。

【所感】

移住の決め手は、「移住コーディネーターがいたから」という声が多いとのこと。電話等での問い合わせ時の印象や移住後のケアなど、人と人とのつながりを大事にしている面や移住者との絆を深める取組は本市も参考にすべきである。



【江津市】「守り」と「攻め」の定住対策の取組を調査

守りの定住対策（空き家バンク）について

平成18年から他地域に先駆けて、定住促進や地域活性化のために、空き家を活用する取組を開始した。江津市の空き家バンクは、移住者の促進が目的の制度であることから、UIターン者限定としている。

攻めの定住対策（ビジネスプランコンテスト）について

江津市・NPO法人・商工会議所等で組織される起業家支援のコンソーシアム（事業体）が、地域の課題解決につながるビジネスを募集し、挑戦意欲のある若者を発掘する「ビジネスプランコンテスト」を平成22年から開催。具体的には、金融機関が融資や事業計画の指導を、商工会議所が経営支援を、江津市が創業支援制度や支援機関の紹介・移住支援を実施している。これまで、地元農産物を積極的に使用

したオリジナルクラフトビール会社の立ち上げなど、様々な起業が実現している。（ビジネスプランコンテストによる新規創業件数：32件）

【所感】

ビジネスプランコンテストが成功した要因は、行政だけでなく、金融機関、商工会議所、NPO法人など市内の関係者が連携して支援体制を構築していることである。

市だけが事業を行うのではなく、地域ぐるみで起業する人を応援する仕組み作りがコンテスト参加者の創業と定着につながっていると思う。



【津和野町】 移住・定住支援の取組を調査

お試し暮らし住宅事業について

津和野町へ移住を希望する者、町内において就業体験を希望する者または津和野高校へ就学を希望する者もしくはその家族に町内の風土や日常体験の機会を提供するため、お試し暮らし住宅事業を行い、移住の推進を図っている。（3地区に各1棟の合計3棟）

空き家情報バンク事業について

町内の空き家の所有者にアプローチし、空き家バンクの新規登録を行う。空き家をA～Eにランク付けし、AとBを積極的に紹介している。

民間賃貸住宅建設（改修）支援事業補助金について

住宅を賃貸するために空き家を改修し、10年間貸与（家賃は3万円以下）することが条件であり、10年経過したら家主が住んでも良いことになっている。（4/5補助、上限960万円）

【所感】

民間賃貸住宅建設（改修）支援事業補助金は、所有者が踏み切るぐらいの金額にしたということだと思いついた、興味深い政策である。

産業教育委員会先進地行政視察報告書

期日：5月15日（水）～17日（金）

調査市：徳島県三好市・岡山県備前市・広島県海田町

【三好市】 廃校施設の活用を調査

廃校になった学校施設について、校舎の状況や立地、地元の意向なども踏まえ、活用校、活用検討校、廃止の3種類に分類し、募集や活用の検討を行っている。

活用募集については、無償貸付を基本とし、施設整備等や市による運営の補助等は一切行わない。契約期間は5年間で、継続使用する場合は更新も可能。契約期間満了時の原状回復は求めない。

募集にあたっては、業種や活用方法には制限をかけず全国規模で行い、申し込みがあれば、市職員が地元説明会を開催し、地元の方々の意見を聞くことで、地元の希望を最大限尊重している。

【所感】

施設は現状のままで貸し出すため、活用する事業者が必要に応じて改修し、契約期間満了時の原状回復は求めておらず、事業者が参入しやすい仕組みとなっている。施設の劣化等を考慮し、閉校後の良好な状態のうちにPR・募集する方策も得策ではないかと考える。

応募があった事業については、地元説明会が丁寧に行われており、地元住民の意見を尊重し、市全体で取り組む姿勢は参考になる。

〔三好市での研修の様子〕



【備前市】 里海里山ブランド推進協議会を調査

里海・里山の資源を活かしたまちづくりを推進する「備前市里海・里山ブランド推進協議会with ICM」は、享受している豊かな自然の恩恵を次の世代に引き継ぐために、持続可能な取組や、自然に配慮した事業によって育まれる産品や商品などを「備前市里海・里山ブランド【みんな で びぜん】」として認定し推奨している。

資源の循環、自然・環境への配慮をブランド認定の条件としている点では、SDGsの観点からも注目すべきブランド認定となっているが、ふるさと納税の返礼品や生産者の所得向上の観点では大きな成果につながっていない。

今後は、協議会と事業者が一体となり、ブランド価値そのものをさらに高め、認定品を周知する取組が必要である。

【所感】

耕作放棄地対策や資源の活用という視点からブランド化している点は先進的な取組である。ブランド化を通して限りある資源を次の世代につなげていくには、安定的な収入の確保（経済の循環）が重要で、収益をあげる、儲かる仕組みづくりが必要である。

本市のブランド化についても、生産地、品質、新商品、限定品など、どこに重点をおいた認定とするのか、検討が必要であると感じた。

〔備前市での研修の様子〕



【海田町】 不登校対策を調査

海田小学校では、「社会的自立に向けた支援と不登校の未然防止」を目的としたSSR（スペシャルサポートルーム）「あおぞら」を開設し、子どもの「相談する力・苦手な場面でSOSを出す力・自分の強みを知り、生かす力」を育てられるよう、実践を積み重ねている。教室には担当の教諭が配置され、常に同じ教諭が子どもたちの対応にあたることで信頼関係を築き、個々の特性を見極めながら、スモールステップ（少しずつできることを増やしていく）で対応している。

子どもたち個々で不登校の原因は違うため、一律の対応をせず、子どもたちが抱える課題・背景・理由を確認し、状況を把握したうえで、対応の選択肢を与えることが重要であり、対応のマッチングが一番良い効果をもたらす。

【所感】

広島県の不登校SSR推進校の指定を受け、運営や組織的な学校体制が構築されており、素晴らしい取組である。

いかに学校内に居場所を作るか、様々な配慮、教員同士の情報共有、普通教室復帰ではない社会的自立のための支援をどう行うか、子どもを中心に徹底していたことに感動した。

子どもに対しての適切な場所、そしてその場に適任者を充てる「適材適所の人事」が重要であると感じた。

〔海田小学校のSSR見学〕



令和6年第4回(12月) 定例会の日程(案)

第4回(12月)定例会を下記の日程で行います。今後の状況により、変更になることもあります。

月日(曜日)	内容
11月29日(金)	本会議(開会日・議案質疑)
12月9日(月) 12月10日(火)	本会議(一般質問)
12月11日(水)	常任委員会(総務厚生委員会)
12月12日(木)	常任委員会(産業教育委員会)
12月23日(月)	本会議(最終日)

※開会は、いずれも午前10時からです。

表紙写真募集!

令和7年2月発刊号の表紙写真を募集します。応募期限は**12月20日**まで。



※詳しくは市のホームページをご覧ください。

★応募はこちらから



議会だより

検索



留学生日本料理教室(中央地区まちづくり協議会)

議会の動き (令和6年8月~10月)

8月

- 1日 市町村政研修会
- 20日 議会運営委員会
福岡県うきは市議会行政視察受入れ
- 22日 議員研修会
議員全員協議会
常任委員会(産業教育委員会)
- 28日 議会運営委員会



9月

- 2日 議員全員協議会
本会議(開会日・議案質疑)
常任委員会(総務厚生委員会)
- 9日~10日 一般質問
- 11日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 12日 常任委員会(産業教育委員会)
- 18日~20日 決算審査特別委員会
- 20日 議会広報特別委員会

10月

- 1日 議会運営委員会
- 3日 議員全員協議会
本会議(最終日)
- 8日 議員定数等調査特別委員会
- 10日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 15日 議会広報特別委員会
- 16日~18日 鹿児島県市議会議長会政務調査
- 22日 議会広報特別委員会

編集後記

次の市長・市議会議員選挙まで後1年となりました。市長、市議は与えられた役目を果たしたのか、選挙公報に記載した公約を達成したのか問われる1年が始まります。一般質問も、ぜひ、やり取りを映像で確認していただければと思っています。衆議院選挙、そしてアメリカ大統領選挙も行われ、日本も世界も大きく動いています。本市も「大きく変わる時期になったのかな」と感じています。
 (高木章次)

議会広報特別委員会

- 委員長 西田 憲智
- 副委員長 東 育代
- 委員 田畑 和彦
- // 高木 章次
- // 江口 祥子
- // 福田 清宏